

試験調査からの調査事項の変更について(案) (続き)

V 現住居以外の住宅の所有について
 あなたの世帯の世帯員(世帯主を含む)が現在所有している住宅(住居の場合を除く)について記入してください。

(ア)所有していますか 所有している (32欄へ) →

(イ)何戸所有していますか
 あなたの世帯の世帯員の持ち分について書いてください

(1) 居住世帯のある住宅
 親族居住用 (小数字1位まで) 売却用 (小数字1位まで) その他 (小数字1位まで)

(2) 居住世帯のない住宅
 二次的住宅・別荘用 (小数字1位まで) 賃貸用 (小数字1位まで) 売却用 (小数字1位まで) その他 (小数字1位まで)

(2) 「居住世帯のない住宅」の「その他」に記入がない場合は「第6面」へ

VI 居住世帯のない住宅(その他)の所有状況
 26欄の(2)「その他」に記入した場合、居住世帯のない住宅について欄に3住宅目まで記入してください

27 住宅の所在地
 現住居と同じ市区町村 別の市区町村

28 建て方
 一戸建 長屋連 共同住宅 その他

29 取得方法
 新築・建替 中心の住居 新築の住居 相続・贈与 その他

30 建築の時期
 平成23～29年 昭和56～59年 平成2年 昭和45年以前

31 居住世帯のない期間
 年月日 年月日

2 住宅目
 27 住宅の所在地
 現住居と同じ市区町村 別の市区町村

28 建て方
 一戸建 長屋連 共同住宅 その他

29 取得方法
 新築・建替 中心の住居 新築の住居 相続・贈与 その他

30 建築の時期
 平成23～29年 昭和56～59年 平成2年 昭和45年以前

31 居住世帯のない期間
 年月日 年月日

3 住宅目
 27 住宅の所在地
 現住居と同じ市区町村 別の市区町村

28 建て方
 一戸建 長屋連 共同住宅 その他

29 取得方法
 新築・建替 中心の住居 新築の住居 相続・贈与 その他

30 建築の時期
 平成23～29年 昭和56～59年 平成2年 昭和45年以前

31 居住世帯のない期間
 年月日 年月日

V 現住居以外の住宅の所有について
 あなたの世帯の世帯員(世帯主を含む)が現在所有している住宅(住居の場合を除く)について記入してください。

(ア)所有していますか 所有していない (31欄へ) →

(イ)何戸所有していますか
 あなたの世帯の世帯員の持ち分について書いてください

(1) 居住世帯のある住宅
 親族居住用 (小数字1位まで) 売却用 (小数字1位まで) その他 (小数字1位まで)

(2) 居住世帯のない住宅
 二次的住宅・別荘用 (小数字1位まで) 賃貸用 (小数字1位まで) 売却用 (小数字1位まで) その他 (小数字1位まで)

(2) 「居住世帯のない住宅」の「その他」に記入がない場合は「第6面」へ

VI 居住世帯のない住宅(その他)の所有状況
 26欄の(2)「その他」に記入した場合、居住世帯のない住宅について欄に3住宅目まで記入してください

27 住宅の所在地
 現住居と同じ市区町村 別の市区町村

28 建て方
 一戸建 長屋連 共同住宅 その他

29 取得方法
 新築・建替 中心の住居 新築の住居 相続・贈与 その他

30 建築の時期
 平成23～29年 昭和56～59年 平成2年 昭和45年以前

31 居住世帯のない期間
 年月日 年月日

2 住宅目
 27 住宅の所在地
 現住居と同じ市区町村 別の市区町村

28 建て方
 一戸建 長屋連 共同住宅 その他

29 取得方法
 新築・建替 中心の住居 新築の住居 相続・贈与 その他

30 建築の時期
 平成23～29年 昭和56～59年 平成2年 昭和45年以前

31 居住世帯のない期間
 年月日 年月日

3 住宅目
 27 住宅の所在地
 現住居と同じ市区町村 別の市区町村

28 建て方
 一戸建 長屋連 共同住宅 その他

29 取得方法
 新築・建替 中心の住居 新築の住居 相続・贈与 その他

30 建築の時期
 平成23～29年 昭和56～59年 平成2年 昭和45年以前

31 居住世帯のない期間
 年月日 年月日

その他
 (小数字1位まで)

枠線の追加

(その他)の追加

居住世帯のない住宅(その他)の所有状況

26 住宅の所在地

以降、2住宅目以上所有する場合はのみ記入してください。

以降、2住宅目以上所有する場合は区名まで書いてください

○ 38土地の利用現況 『利用していない(空き地)』『その他(原野など)』

- 「38 土地の利用現況」に回答した252世帯のうち、「主に建物の敷地として利用」126件 (50.0%)、「主に建物の敷地以外に利用」22件 (8.7%)、「利用していない(空き地)」29件 (11.5%)、「その他(原野など)」8件 (3.2%)であった。

方向性 ↑ 市町からの報告等において世帯から分がりづらいという意見はなかったこと、また国土交通省における土地に関する諸施策にも必要な項目であることから、**本調査の調査項目とする。**



